

中間事業報告書

第 54 期

平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日

綜研化学株式会社

ごあいさつ

株主及び投資家の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社第 54 期中間期(平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで)事業報告書を発表するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間会計期間におけるわが国経済は、景気の牽引役となっていた I T 関連産業が落ち込む中、米国経済の減速が加わるなど厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社は積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当中間会計期間の業績は、売上高 45 億 94 百万円(前中間会計期間比 9.8%減) 経常利益 81 百万円の赤字(前中間会計期間は 2 億 22 百万円の黒字)、中間純利益 89 百万円の赤字(前中間会計期間は 1 億 4 百万円の黒字)となりました。

尚、当社は平成 13 年 4 月 20 日に店頭市場(JASDAQ 市場)に株式を上場し、1,200,000 株の公募増資を行い、発行株式は 6,000,000 株とし資本金は 590 百万円と致しました。

部門別の業績は次のとおりであります。

ケミカルズ部門

粘着剤関連は、液晶表示装置等の I T 関連産業向けが夏頃から回復の兆しが見え始めたものの上期全体としては、家電、自動車、住宅等の需要業界の不振が続いた結果、売上高は 24 億 58 百万円(前中間会計期間比 8.0%減)となりました。

微粉体、電子情報材料、特殊機能材並びにメディカル・ヘルスケア関連は市場開拓や用途開発による販売数量の増加の結果、売上高は、微粉体 4 億 37 百万円(前中間会計期間比 14.6%増) 電子情報材料 3 億 6 百万円(前中間会計期間比 14.7%減) 特殊機能材 3 億 23 百万円(前中間会計期間比 24.8%減) メディカル・ヘルスケア 1 億 34 百万円(前中間会計期間比 23.1%減)となりました。

上記のとおり、ケミカルズ部門全体としては、売上高は 36 億 61 百万円(前中間会計期間比 8.9%減)となりました。

装置システム部門

装置システムは、民間設備投資の長期低迷が続く厳しい環境の下で受注確保に向けて営業活動を行ってまいりました結果、売上高は 5 億 90 百万円(前中間会計期間比 11.3%減)となりました。

熱媒体油は、きめ細かい営業活動を進めて参りました結果、売上高は 3 億 42 百万円(前中間会計期間比 15.7%減)となりました。

上記のとおり、装置システム部門全体としては、売上高は 9 億 33 百万円(前中間会計期間比 13.0%減)となりました。

通期の見通し

日本経済の低迷は、米国でのテロ発生による世界経済の同時不況が大きく影響し長期化することが懸念され、当社にとっても厳しい経営環境が続くものと思われます。このような状況のもとで、当社は積極的な営業活動の展開による売上増や固定費削減等のコストダウンによる収益力の向上に努めて参ります。

下期におきましては、粘着剤における液晶表示装置（LCD）用の販売数量増やOEM供給の開始並びに微粉体における販売数量増を見込んでおり、通期業績は、売上高 105 億円（前期比 2.4%減）、経常利益 30 百万円（前期比 93.7%減）、当期利益 15 百万円（前期比 93.9%減）を見込んでおります。

尚、当社の利益配当金につきましては、期末に 1 株当たり 10 円 00 銭の配当を予定しております。

株主及び投資家の皆様におかれましては、当社の方針を十分ご理解いただきまして今後とも一層ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 13 年 12 月



代表取締役社長 中島 幹

中間損益計算書

(平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		4,594,170
売上高	4,594,170	
営業費用		4,669,818
売上原価	3,140,988	
販売費及び一般管理費	1,528,830	
営業損失()		75,648
営業外収益		53,562
営業外費用		59,023
経常損失()		81,109
特別利益		0
特別損失		3,145
税引前中間純損失()		84,255
法人税・住民税及び事業税	820	
法人税等調整額	4,541	5,361
中間純損失()		89,616
前期繰越利益		148,898
中間未処分利益		59,281

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売上高	8,160千円
仕入高	840,540千円
営業取引以外の収入	28,518千円
営業取引以外の支出	175,836千円

< 重要な会計方針 >

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

移動平均法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6 - 50年

機械装置及び運搬具 4 - 20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、中間期末日後の支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。

工事補償引当金

完成工事の無償補修に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(291,178千円)については、10年による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条の2に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

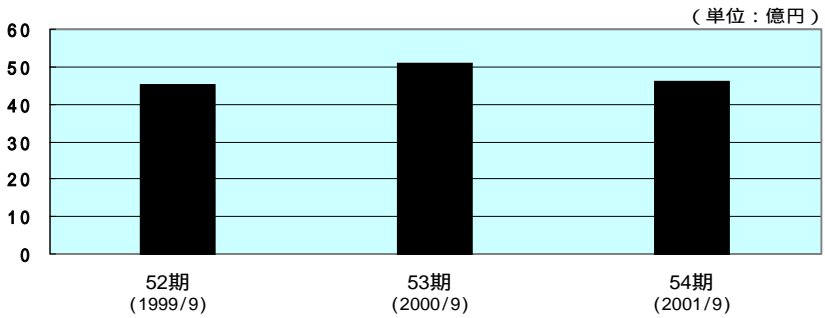
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

役員(平成13年9月30日現在)

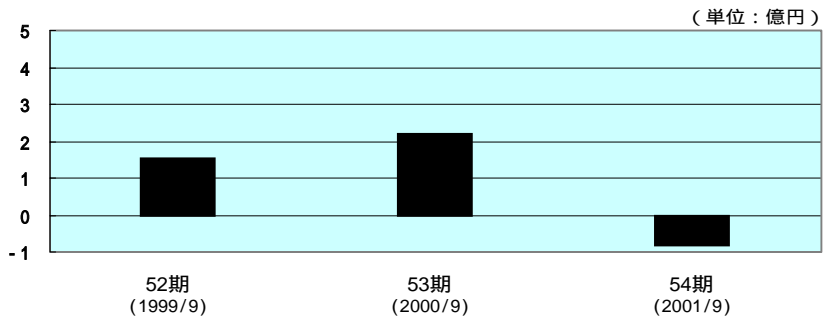
代表取締役社長	中島 幹
常務取締役	小林 迪之
常務取締役(海外業務室長)	大岡 實
常務取締役(生産部長)	鈴木 秀明
取締役(狭山事業所長)	内田 伸雄
取締役(装置システム部長)	碓井 章徳
取締役(経営管理部長)	安藤 隆夫
取締役(研究開発センター長)	川瀬 進
取締役(浜岡綜研株式会社社長)	佐野 太郎
取締役(綜研テクニックス株式会社社長)	藤原 征司
常任監査役(常勤)	北沢 義弘
監査役	富樫 浩二

『52～54期中間決算業績推移』(単体)

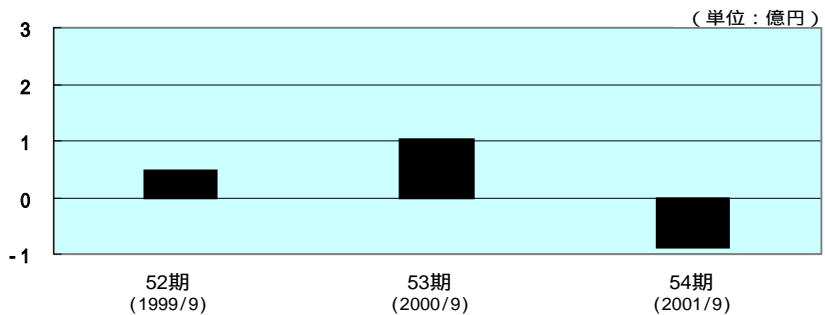
売上高



経常利益/経常損失

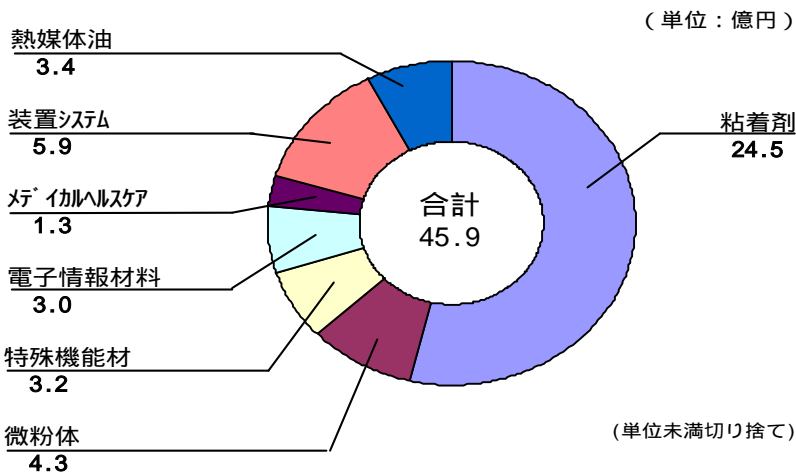


純利益/純損失

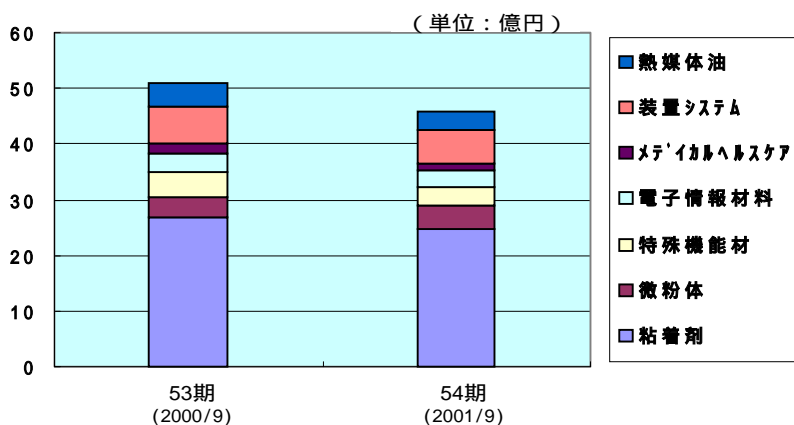


『商品別売上高構成』(単体)

54期中間



53～54期中間



会社の概況(平成 13 年 9 月 30 日現在)

(1) 主要な事業内容

ケミカルズ部門では、粘・接着剤、微粉体、特殊機能材、電子情報材料およびメディカル・ヘルスケア等の開発、製造、販売を行っております。

装置システム部門では、大型翼攪拌装置、自動制御システム、熱媒ボイラー等の商品販売および熱媒体油の製造、販売を行っております。

(2) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 24,000,000 株

発行済株式の総数 6,000,000 株

株主数 566 名

大株主(上位 10 名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率	持 株 数	持 株 比 率
綜研化学従業員持株会	479 千株	7.99%	-	-
東京中小企業投資育成株式会社	376	6.27	-	-
日東紡績株式会社	230	3.85	-	-
中 島 幹	225	3.75	-	-
我 部 山 恒 夫	200	3.34	-	-
株式会社三井住友銀行	135	2.25	-	-
住友信託銀行株式会社	110	1.83	-	-
渡 辺 忠 治	100	1.67	-	-
木 村 敏 郎	93	1.55	-	-
日本水産株式会社	85	1.43	-	-

(注)株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。

(3) 主要な営業所および工場

事 業 所 名	所 在 地
本 社	東京都豊島区高田 3-29-5
大阪営業所	大阪市北区堂島浜 1-2-6 新ダイビル 9 階
狭山事業所	埼玉県狭山市広瀬東 1-13-1
浜岡事業所	静岡県小笠郡浜岡町池新田 8665-1

(注)大阪営業所は、平成 13 年 12 月 10 日付にて、上記住所へ移転しております。

(4) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	196 名	16 名減	40.6 才	14.4 年
女 子	39 名	4 名減	31.8 才	8.6 年
合計または平均	235 名	20 名減	39.1 才	13.5 年

(注) 上記従業員数には関係会社等への出向者 8 名が含まれております。

(5) 企業結合の状況

重要な子会社等の状況

会 社 名	資本金	持株比率	主要な事業内容
綜研テクニクス株式会社	20 百万円	100%	化学産業設備の保全工事・メンテナンス
浜岡綜研株式会社	20 百万円	100%	化成品の製造・販売及び物流業務

(6) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額 (百万円)	借入先が有する当社の 株式数およびその比率	
		株式数	比率
株式会社三井住友銀行	2,219	135 千株	2.25%
株式会社富士銀行	537	60	1.00
株式会社東京三菱銀行	417	60	1.00
住友信託銀行株式会社	376	110	1.83
株式会社第一勧業銀行	312	60	1.00

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額は 4,500 百万円であります。

株 主 メ モ

決 算 日	毎年 3 月 31 日
利益配当金支払確定日	3 月 31 日
中間配当金支払確定日	9 月 30 日
定 時 株 主 総 会	毎年 6 月
名 義 書 換 代 理 人	大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 4 号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵 便 物 送 付 先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1 番 10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	住所変更等用紙のご請求 0120-175-417 その他のご照会 0120-176-417
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 本店および 全国各支店
1 単 元 の 株 式 の 数	1,000 株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞